

自治を回復し、
まち・むらの課題を、
まち・むらの力で解決するために

- 協働と総働の基礎を再確認する -

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人 川北 秀人

<http://blog.canpan.info/iihoe/>

Inspiring Social Innovations since 1994.

IIHOEって？

- 組織目的：地球上のすべての生命にとって、
(1994年) 調和的で民主的な発展のために
- 社会事業家(課題・理想に挑むNPO・企業)の支援
 - 「NPOマネジメント」(99年~11年)、「ソシオ・マネジメント」
 - 育成・支援のための講座・研修
 - 地域で活動する団体のマネジメント研修(年100件)
 - 行政と市民団体がいっしょに協働を学ぶ研修(年60県市)
 - 調査・提言：「NPOの信頼性向上と助成の最適化」
「協働環境」「自治体の社会責任(LGSR)」
- ビジネスと市民生活を通じた環境問題の解決
 - 企業の社会責任(CSR)の戦略デザイン(年20社)
- 2020年の地球への行動計画立案
- 専従3名+非常勤1名、東京(新川)、約3900万円

まちの力は、関係の密度がつくる！
人口密度より人「交」密度！

- 町（区域）でも街（建物の集まり）でもなく、「まち」：人と人との関係
- 「衣食」「住」の次は、「医移職充」
 - 衣食は外から持ち込み配布も可能
 - 住の安心は、建物だけじゃない！
 - 今後の医療は予防がさらに重要！
 - 移動・職業・充実は、関係そのもの

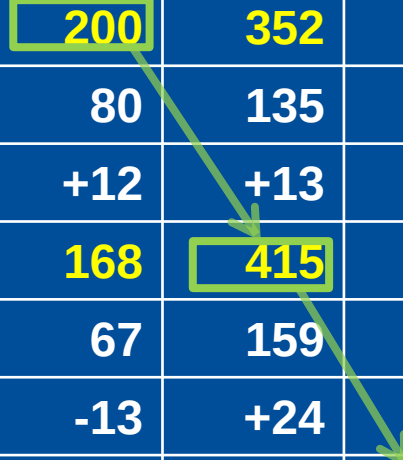
2020年の世界・日本は？

- 中国のGDPは、日本よりいくら多い？
- 原油、鉄、レアメタルなどの価格は？
- 日本の国民一人当たりGDPは何位？
- 日本の高齢者率は？
- 国債の残高は？
- 既存インフラの補修コストは？
 - 橋：15m以上が15万か所！→20年には25%以上が50年経過！
 - 施設：700km²以上！→市町村管理が半数以上、30年以上が3割！
 - 下水道：陥没は年5000か所以上！
 - 道路、ダム、住宅、上水道、電力、鉄道、...
- 社会保障（医療・介護）費は、いくら増える？
- 消費税は、いくら必要？

介護ニーズは80歳代で急増する→高齢化「第2幕」へ

2010年国勢	計	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-94	95-	85-
人数(千人)	29,484	8,272	7,018	5,992	4,376	2,454	1,029	342	3,825
介護+予防	3,968	170	318	620	969	1,004	620	268	1,892
人口比	13.5%	2.1%	4.5%	10.3%	13.5%	40.9%	60.0%	83.9%	49.4%
総数比	(100)	4.3%	8.0%	15.6%	24.3%	25.3%	15.5%	6.7%	47.6%
要介護3-	1,661	68	121	226	351	407	331	176	895
人口比	5.6%	0.8%	1.7%	3.8%	8.0%	16.8%	30.3%	51.5%	23.4%
総数比	(100)	4.1%	7.3%	13.6%	21.1%	24.5%	18.7%	10.6%	53.9%
'15 + 予防	4,865	200	352	655	1,110	1,309	860	378	2,547
要介護3-	2,068	80	135	239	402	531	432	249	1,212
10→15	+406	+12	+13	+13	+51	+124	+121	+73	+317
'20 + 予防	5,742	168	415	731	1,186	1,531	1,151	559	3,241
要介護3-	2,489	67	159	267	430	621	578	368	1,567
15→20	+422	-13	+24	+28	+28	+90	+146	+119	+355
'25 + 予防	6,529	146	349	869	1,334	1,660	1,384	788	3,832
要介護3-	2,879	58	133	317	483	673	695	518	1,887
20→25	+390	-9	-25	+50	+54	+52	+117	+150	+320

85歳以上の4人に1人が要介護3以上
要介護3以上の2人に1人が85歳以上



東近江市も、これまで20年と、これから20年は違う

	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年
計(人)	111322	116797	113449	108127	100948
			+1%		▲11%
0~14歳	20237	18575	16444	13780	11915
			▲18%		▲27%
15~64歳(A) (生産人口)	73420	75980	68650	62925	56831
			90% ▲6%	82%	74% ▲17%
65歳~ 高齢者率	17662 15.9%	22240 19.0%	28355 25.0%	31422 29.1%	32202 31.9%
			+60%		+9%
75歳~	7263	11282	13988	18075	19721
			+24%	+29%	+9%
85歳~(B)	1527	3036	5066	6138	8575
			166% +66%	202% +21%	282% +39%
A÷B	48.0人	25.0人	13.5人	10.2人	6.6人

2020年の東近江市は？

- 高齢者率は？→**27.5%**(全国より3年遅いだけ)！
- 75歳以上は？→**15464人**(人口の7.5人に1人)
 - ヘルパーなど、福祉の担い手をどれだけ必要？
 - 社会保障(医療・介護)費は、いくら増える？
 - 高齢者の健康 = 地域の資源 + 資産！
- 生産人口は？→**10年比10%減**
 - **85歳以上1人を支える生産人口は、わずか11.3人！**
 - ←10年時点で18.3人、30年には8.6人に！
 - 市税収入は？
- 既存インフラの補修コストは？
 - 道路、橋、公営住宅、上下水道、庁舎・施設、……
- 市債残高は？ その利息は？

東近江市の高齢者・後期高齢者のくらしは？

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
人口(千人)	116,797	115,479	113,449	111,065	108,127
高齢者	22,240	24,837	28,355	30,574	31,422
後期高齢者	11,282 9.7%	13,056 11.3%	13,988 12.3%	15,464 13.9%	18,075 16.7%
世帯数	37,846	38,941	38,051	38,631	37,807
高齢者単身	1,897 517+1380	2,355 693+1662	2,824 857+1966	3,117 960+2157	3,241 1005+2236
後期高齢者 単身	1,015 220+795	1,332 315+1017	1,511 370+1142	1,717 427+1291	2,035 509+1525
後期単身率	9.0%	10.2%	10.8%	11.1%	11.3%
高齢者夫婦	2,013	2,624	3,210	3,577	3,736
後期 夫婦	511	768	917	1,067	1,277
高齢世帯率	10.3%	12.8%	15.5%	17.3%	18.5%
後期世帯率	4.0%	5.4%	6.2%	7.2%	8.8%

東近江市の財政はどう推移する？

単位：億円	05年度	10年度(05比)	13年度(同)	15年度？
歳入	447.5	491.1	492.3	10年 個人住民税 42,900円/人 生産人口 10年比 - 5% 05年比 - 9%
市税(対 歳入)	152.0(34%)	172.0(35%)	164.8(33%)	
個人(同)	37.6(8%)	49.5(10%)	52.6(10%)	
法人(同)	22.5(5%)	25.8(5%)	15.1(3%)	
固定資産(同)	8.0(18%)	85.0(17%)	81.4(16%)	
公債(同)	44.3(9%)	57.7(11%)	66.0(13%)	
歳出	432.1	470.7	480.5(+11%)	10年 職員1人あたり 住民 128人
職員給与	66.3	53.5(-19%)	45.4(-31%)	
職員数	1,040	897(-13%)	831(-20%)	人件費・扶助費・ 公債費を除く 歳出額(≒調達額) 275.5億円(57%)
公債償還	44.0	68.1	56.3	
公営事業繰入	47.0	56.0	55.6	後期高齢者 10年比 + 7% 05年比 +24%
(国民健康保険)	(6.9)	(7.3)	(9.9)	
(下水道)	(15.9)	(16.8)	(16.1)	10年 将来負担 348,004円/人
(上水道)	(1.1)	(0.7)	(1.6)	
(病院)	(7.0)	(10.0)	(5.3)	
(他(介護保険等))	(16.0)	(21.0)	(22.4)	
扶助費(歳出比)	37.4(8%)	71.3(15%)	77.5(16%)	
将来負担(対 税収)	366.5(2.4倍)	401.8(2.3倍)	437.0(2.7倍)	
地方債残高	477.9	550.0(+ 15%)	570.6(+ 19%)	
支出予定	16.9	46.3(+174%)	122.1(+622%)	
積立金	128.2	194.5(+ 51%)	255.7(+ 99%)	

協働から総働へ

中長期の視点で、
地域を耕す意欲としくみ



「1対1の業務・責任分担」から「多様な主体による協働」へ
「団体の支援」から「(小規模多機能)自治の確立・維持」へ
すべての部署・業務が、調達も含め、よりよい成果へ
→定義・ねらいも、進め方も抜本的に見直す「協働2.0」へ！

横浜型地域貢献企業支援事業(07年~)

地域と企業を信頼とネットワークで結ぶ！

地域や社会を意識し、
地域貢献の視点を持って社会的事業に
取り組み、
地域とともに成長・発展をめざす。

- ・「最上位」「上位」「標準」の3段階
- ・公共工事におけるインセンティブ発注
(認定企業であることが入札参加条件)
- ・低利融資資格認定+保証料3/4助成！
(金利2.1%以内、最長7年、2億円まで)

CSRマネジメントシステム(PDCA)評価
+地域性評価((1)項目+(2)地域性基準)

(1)取り組み項目評価

【必須】

1.コンプライアンス:法令遵守宣誓書、
納税証明書、許認可

【重要】

2.地域社会貢献:ボランティア、文化事業、
地域への寄附

3.地元活用・志向:業者選定(地元優先)、

地元ブランド販売

4.雇用:女性活躍促進(よこはまグッド
バランス賞)、出産育児・介護支援、
高齢者・障害者

5.環境:認証取得、地域活動、リサイクル

6.品質:認証取得、高齢者対応・健康配慮
【一般】

7.財務・業績:黒字、出納・帳簿作成分離
会計参与設置

8.労働安全衛生:認証取得(OHSAS等)、
健康・労務相談窓口設置

9.消費者・顧客対応:顧客対応窓口設置
顧客対応教育・訓練制度

10.情報セキュリティ:PC・文書管理、
Pマーク、顧客情報管理

(2)地域性基準評価(下記のいずれか)

1.地域志向性:特性・文化を重視した取組

2.地域限定性:在住・所在限定の取組

3.地域性比率:対象者中在住者5割以上

すでに200社以上！

→「横浜スタンダード推進協議会」

「自治体の社会責任(LGSR)調査」のねらい

- (1) SRへの取り組みを、よりよい地域社会づくりに向けた自治体行政の重要課題ととらえ、「組織運営への組み入れ」や「地域内事業者に対するSR取り組み促進」に分類し、自治体の施策推進における浸透を促す。
- (2) 「組織運営への組み入れ」と「地域内事業者のSR取り組み促進」の現状を定量的に把握・可視化し、地域における多様な主体による踏み込んだ連携(マルチ・ステークホルダー・プロセス)の必要性が改めて明確に共有され、推進の加速を促す。
- (3) 各地域でSRを果たしながら事業を行うまっとうな企業や団体が、自治体行政をはじめとする地域の内外の主な団体・機関から適切な評価を受け、経済的にもSR的にも持続可能な地域づくりを推進する機会と、それを積極的に推進するツールを提供する。

「自治体の社会責任(LGSR)調査」の概要と流れ

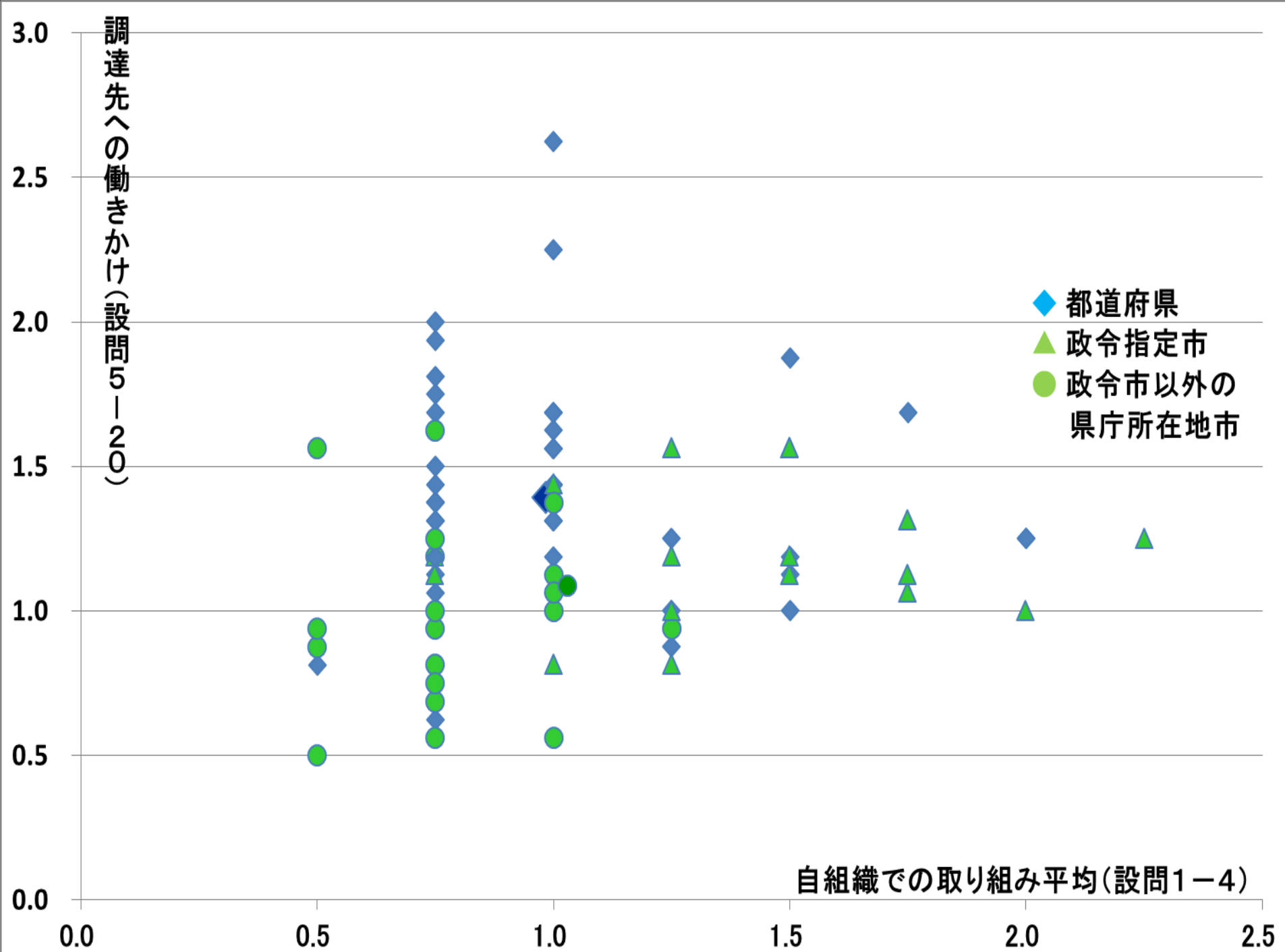
「行政自身のSR」「地域内事業者へのISO26000/SR 促進」「公共調達」の3テーマについて計20問、実施水準に0~4点の5段階（一部の項目は3点までの4段階）指標を設け、対象自治体ウェブサイト上の公開情報にもとづく評価・記入結果を各自治体に送付し、確認・加筆・修正を依頼。各自治体からの回答は、主催者側で検討し、設問趣旨との整合性などに鑑みて評価確定。

対象・回答: 都道府県(39/47, 82%)、政令市(15/20, 75%)、
政令市以外の県庁所在地市(23/31, 74%)、計77/98(78%)。

2012年10~12月 対象自治体のウェブサイト調査。

12月 対象自治体に当方記入済み調査票を送付し、確認・加筆・修正を依頼。ご質問への回答や、明示すべき点などは随時、専用ブログに掲出。

13年1~3月 対象自治体と確認→4~5月 集計・報告とりまとめ。



まちづくりは、誰のため？ 何のため？

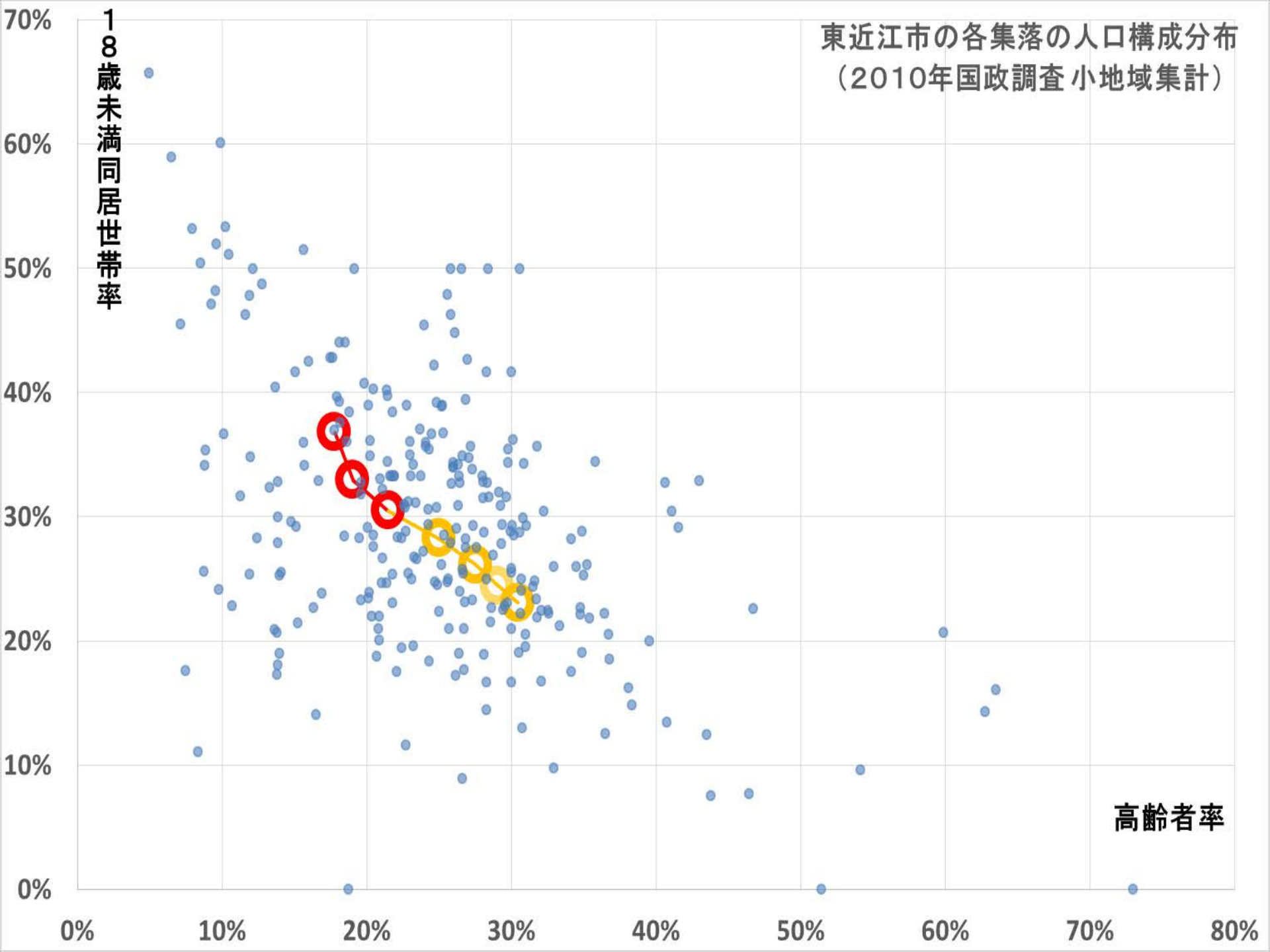
- あいさつできる関係づくりのため
- 子どもたちの世代が誇りを持って暮らし、働くため
 - 20年で人口が半減した町で、小中学生が農畜漁林業の生産・販売を体験し、町長に提言する年50時間以上の町おこし授業
(北海道・浦幌町、「ソシオ・マネジメント」第2号参照)
- 災害時などの安心のため
 - 障害者・高齢者のための「避難支援」と「避難所の課題確認」訓練(別府市)

元気な地域は、人数ではなく姿勢が違う

- 自分が住み続ける地域の未来のために、本当に大切なことを実現できるように、全力を尽くす。
 - 出し惜しみしない
 - できないフリしない
 - あきらめない
 - 「誰かがどうにかしてくれる」なんて甘えない

東近江市の各集落の人口構成分布
(2010年国政調査小地域集計)

18歳未満同居世帯率



自治会・町内会は、 行事を半減して、事業=福祉+経済を！

【現在】

親睦も安全も福祉も行事の連続。。

→地域の住民が気軽に付き合い、日常生活に必要な情報交換や安全確保などを行なうとともに、地域生活をより快適にするため、自主的・自発的に共同活動しながら、まちづくりを進める。

問題解決（交通安全、防火・防災、防犯・非行防止、資源回収）

生活充実（福祉、青少年育成、健康増進、祭礼・盆踊り、運動会、文化祭など）

環境・設備維持（清掃・整備、集会所管理など）

広報・調整

イベント(祭)からサービスへ、「役」から「経営」へ

【今後】

「小規模多機能」自治！

→行政機能の集約化を補い、住民減少・高齢化などに伴い必要性が高まる安全・安心の確保のための「適地適作(策)」型の地域づくりを進める。

共通の「基本機能」と
独自の「魅力づくり」

- ・最小限の安全・安心の維持
- ・文化・伝統の継承
- ・経済的な競争力の維持・向上

雲南市の地域自主組織のすごさ

- ・「公民館」から「地域交流センター」へ
 - ・共益的な生涯学習施設から、住民自治の拠点へ
 - ・多様な主体の「総働」による「小規模多機能自治」
 - ・行政機能縮減を補う「適地適作(策)」の地域づくり
 - ・幼稚園放課後に住民主導で預かり保育(海潮)
 - ・旧・農協で産直市&100円喫茶(中野・笑んがわ市)
 - ・水道検針を受託し毎月全戸訪問(鍋山)
 - ・共通の「基本機能」と独自の「魅力づくり」
 - ・最小限の安全・安心をどう維持するか？
 - ・文化・伝統をどう残すか？
 - ・経済的な循環・競争力をどう維持するか？
- 年2回の「自慢大会」と課題別「円卓会議」で事例共有

真地(まーじ)団地自治会(那覇市)

- ・1981年開設の市営住宅、400世帯

- ・車両部で買物支援

「移動も寄り道も生きがい」、今後は役所にも！

- ・2011年度に「地域福祉部」新設！

「第1次福祉計画」(11-13年度)：

見守り、活性化、運行、資金造成

- ・見守り：同棟の支援者、新聞・宅配も協力

- ・木曜：「ふれあいデイサービス」(14-16時)

- ・金曜：「百金食堂」(100円昼食会)

- ・土曜：カラオケ！

独居高齢者のための 厳冬期限定共同住宅「のくとい館」 (岐阜県高山市)

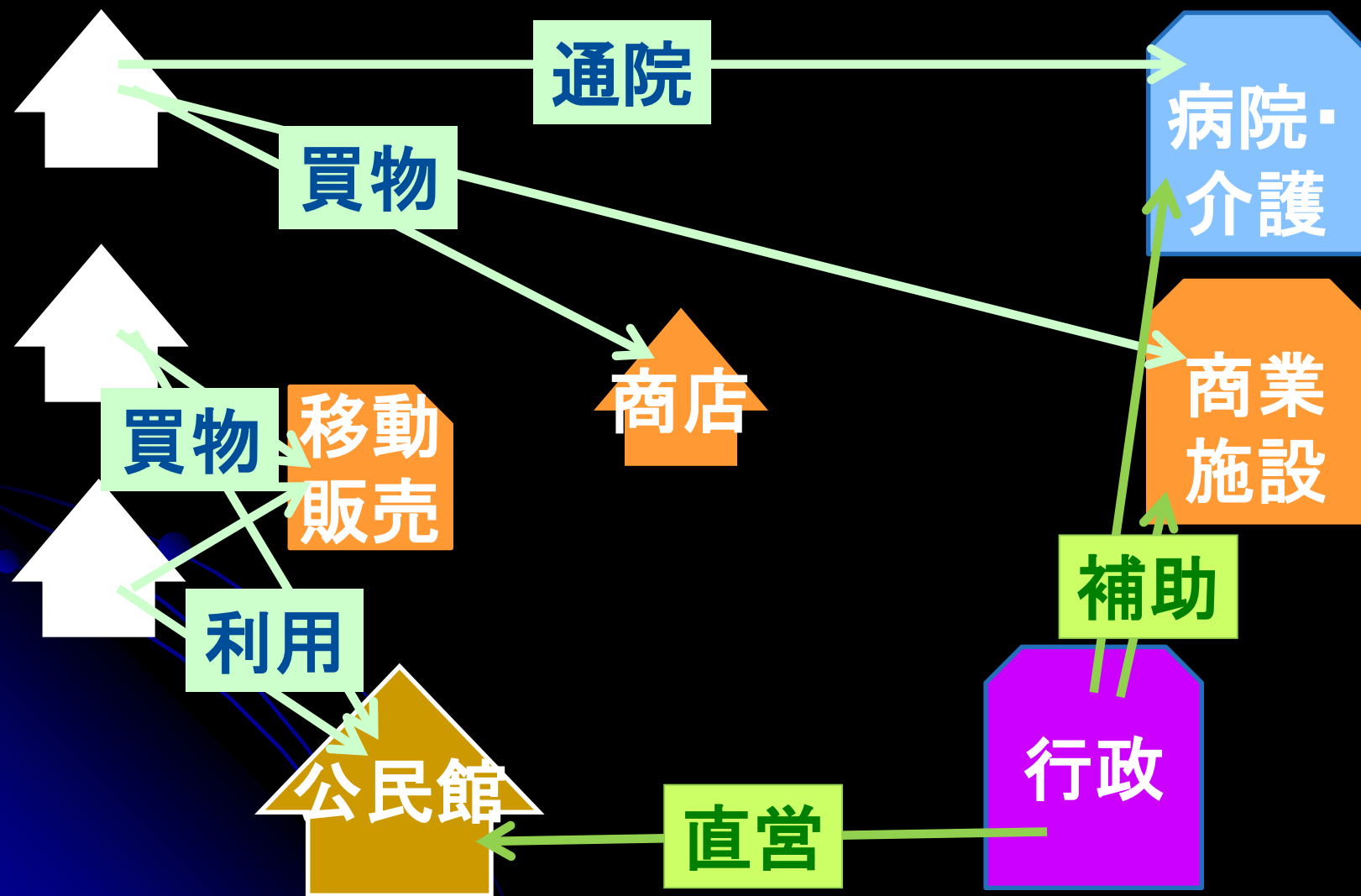
- ・全14室、各室に台所・浴室完備、月額2万2千円
朝夕食は食堂で
- ・旧・教職員住宅を活用(08年12月)
- ・市社協の提案+国交省「新たな公」補助金で実現！
- ・「まちなかに暮らす息子と同居しても、
知り合いがいないけど、ここだと一日が早い」

分散が支えられず、孤立の急増

集落内

周辺・近隣

集落外(中心部)

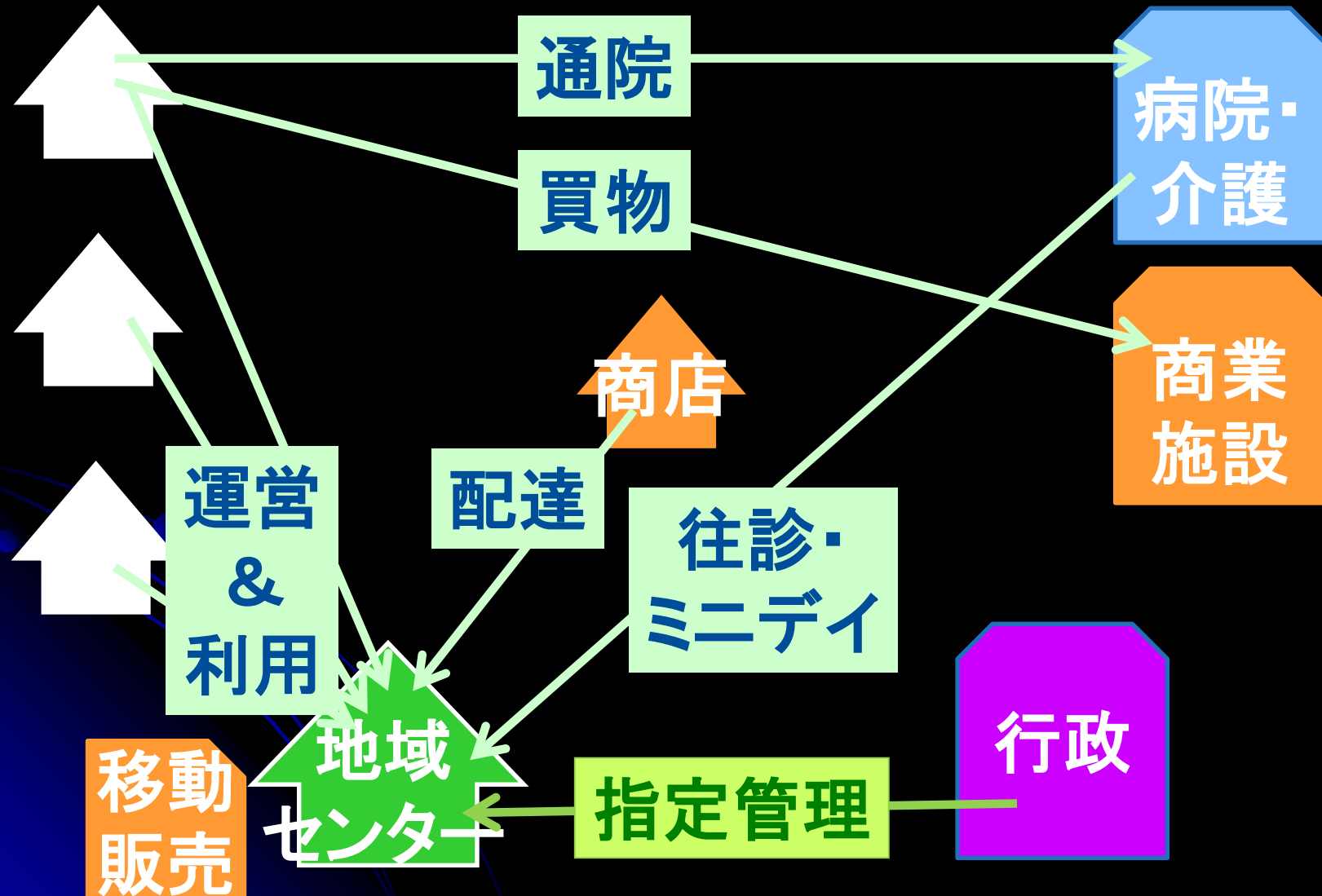


孤から共(協)へ、待・受から動・助へ

集落内

周辺・近隣

集落外(中心部)



もう一步踏み込んで考えるために

- 当たり前ですが、5年経つと、周囲も、自分も5歳ずつ年を取る
 - できない・難しい・時間がかかることが増える
- 時間は同じな(減る)のに、優先順位が違う
 - 対応力が落ちるのに、突発事項は増える
 - 「残す・減らす・増やす・始める」は冷静に！
 - 予防・緩和できることは、始めておく！
- 「団体ごとに行事」ではなく、「地域のための機能・役割」
 - 「自主防災組織」より「合同災害対応訓練」

人口減・85歳以上増に備えるには、
時間の使い方を変えるしかない

・行事の棚卸し

→ますます行事<事業=福祉+経済！

・組織の棚卸し

→会・団体・自主組織の部会は毎年白紙に
（会の数だけ役がある！）

・会議の棚卸し

→時間を最大限に活用するために、
話す・調整するより、現場で動く時間を！

行政は総働をどう促すか？

(団体自治偏重から、住民自治充実へ)

地縁団体は「行事・活動→事業」

「役割・運営→経営」へ

行政は「要望を聞いて対応

→事業と組織の経営支援:

定量情報の提供+基盤の整備」

(→地域が自ら現状を理解して、

小規模多機能化を進める支援を)

地域が「自治＝経営」者として自ら現状を知り、 小規模多機能化を進めるために

まず行政がすべき準備

①小規模多機能自治の必要性を
首長・議会・職員に徹底する

← 長期見通し(±10年)をつくる
+ 地域状況を定量化・相対化する
+ 先進地域から学ぶ

①小規模多機能自治を促す 制度・施策をつくる

(例: 公民館→自治拠点)

②小規模多機能自治の必要性を
住民に伝え、取り組みを促す

③「自慢大会」や「円卓会議」で
状況や知恵の共有を促す

④次世代育成を促すために、
雇用者に働きかける

地域が自ら進めるべき取り組み

①地域状況を長期的・定量的・
相対的に把握・共有する(知る)

②地域内外から学び続ける
地域の詳しい見通しをつくる

(後期)高齢者率、独居世帯率
→買物、移動、見守り、配食、
清掃・雪下ろし、耕作放棄 など
生活必須ニーズの推移予測

③行事・会議・組織を棚卸しする
地域の行事(小規模も含む)、
会議、組織をすべて書き出し、
労力(=時間)を可視化する

④多機能化の取り組みを進める

⑤組織づくりを進める

地域の持続可能性を把握するための指標項目案

(市区町村、すべて過去20年推移をもとに今後20年を予測)

人口 社会増減率

(地域貢献企業優遇制)

人口密度

扶助費、対 歳出率

転入後5年未満住民比率

行政職員1人あたり住民数

6歳・18歳未満同居世帯率

行政職員の地縁組織役員率

高齢世帯数・率

高齢者の運転免許保有率

後期高齢者数・率

耕作放棄面積

後期高齢者世帯数・率

空家数、空家率

後期高齢者独居世帯数・率

「協働環境」整備施策

個人住民税額・市民1人あたり

「小規模多機能自治」促進施策

法人住民税額・対 歳入率

・自治拠点の小規模多機能運用

産業出荷額(産業別)

・補助金の事業審査+一括交付

事業所数、開業率・廃業率

・自慢大会

総合評価方式入札 活用度

・円卓会議

地域の持続可能性を把握するための指標項目案

(**集落**、すべて過去20年推移をもとに今後10年を予測)

社会増減率、転入5年未満率

健康づくり活動の活性度

人口密度、6・18歳未満世帯率

寄合・サロン活動の活性度

高齢(+後期)世帯数・率

見守り・配食活動の活性度

後期高齢者独居世帯数・率

買物支援活動の活性度

耕作放棄面積、空家数・率

子ども向け活動の活性度

【共生(対内交流)指標】

備災・訓練の活性度

組織・団体一覧

【受入(対外交流)指標】

自治会・町内会加入率

コミュニティ観光活動活性度

主な組織の役員在職年数

(まち歩き、体験、学校など)

+女性役員比率

定住受入れ活動活性度

主な会議の住民出席比率

就農者など受入れ活動活性度

活動一覧(祭から地域清掃まで)

特産品・サービス販売活性度

「困りごと」ランキング

SNS活用度

小規模多機能自治を進めるロードマップ

	準備 →	導入(～50%) →	全域+拡充
知る・学ぶ	(自治体アセスメント実施→) 自治連合会役員、首長、議員、 行政幹部職員対象 <u>研修・勉強会</u> ・市内外の事例 ・前後20年の経緯・見通し	(経過モニタリング)	<u>同様他市と 推進連合</u>
備える	自治体: <u>中長期基本方針策定</u> → 小規模多機能自治推進に向けて ・自治拠点の整備・拡充 ・補助金制度改定 (集落アセスメント 詳細設計→)	<u>条例+計画化</u> <u>地域貢献企業優遇</u> ※総合評価入札活用 <u>地域説明会開催</u> アセスメント実施 +共有研修 ※組織・行事・役職 棚卸し +小規模多機能 計画策定	<u>行政事務 委託・移管</u> <u>ふりかえり・ 改善会議</u>
育てる	<u>「自慢大会」開催</u> ※市内全地域から5～7分で発表 <u>「〇〇円卓会議」開催</u> ※防災、福祉等テーマ・部会単位 <u>若者のチャレンジ支援施策と連動</u> ※上位と地縁団体とのマッチング	<u>相互視察</u> ※自慢大会で好事例発掘 <u>合同研修</u> ※人口・特性の似た集落で	<u>業務・機能別 研修</u>